

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2020年度中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期末 (2021年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	1,182,777	1,717,114
	コールローンおよび買入手形	10,000	—
	買入金銭債権	4,438	4,156
	商品有価証券	380	583
	金銭の信託	14,340	14,490
	有価証券	1,389,853	1,507,440
	貸出金	3,964,983	4,021,894
	外国為替	7,720	10,122
	その他資産	90,222	86,142
	有形固定資産	48,611	49,337
	無形固定資産	1,875	1,703
	退職給付に係る資産	—	14,079
	繰延税金資産	626	619
	支払承諾見返	27,153	29,928
	貸倒引当金	△ 28,523	△ 31,739
	資産の部合計	6,714,460	7,425,874
	負債の部	預金	5,202,419
譲渡性預金		61,533	66,510
コールマネーおよび売渡手形		101,160	76,398
債券貸借取引受入担保金		218,967	309,988
借入金		573,820	878,581
外国為替		66	341
信託勘定借		106	206
その他負債		42,444	49,226
退職給付に係る負債		715	148
役員退職慰労引当金		4	3
睡眠預金払戻損失引当金		322	212
利息返還損失引当金		20	18
偶発損失引当金		165	133
繰延税金負債		49,518	74,010
再評価に係る繰延税金負債		5,615	5,602
支払承諾		27,153	29,928
負債の部合計		6,284,035	6,921,586
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,536	24,536
	利益剰余金	228,105	242,980
	自己株式	△ 8,114	△ 10,117
	株主資本合計	277,604	290,476
	その他有価証券評価差額金	150,042	199,499
	繰延ヘッジ損益	△ 6,581	△ 2,931
	土地再評価差額金	8,559	8,535
	退職給付に係る調整累計額	724	8,612
	その他の包括利益累計額合計	152,745	213,716
	新株予約権	75	94
	純資産の部合計	430,425	504,287
	負債および純資産の部合計	6,714,460	7,425,874

## 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
経常収益	42,455	50,047
資金運用収益	24,058	24,839
(うち貸出金利息)	(17,570)	(16,808)
(うち有価証券利息配当金)	(6,387)	(7,483)
信託報酬	1	0
役務取引等収益	7,771	8,551
その他業務収益	8,588	7,188
その他経常収益	2,036	9,468
経常費用	35,521	33,331
資金調達費用	1,967	1,495
(うち預金利息)	(515)	(314)
役務取引等費用	2,392	2,193
その他業務費用	6,871	5,454
営業経費	21,524	23,276
その他経常費用	2,765	912
経常利益	6,934	16,716
特別利益	2,225	0
固定資産処分益	2,225	0
特別損失	348	20
固定資産処分損	125	20
減損損失	223	—
税金等調整前中間純利益	8,811	16,696
法人税、住民税および事業税	4,105	4,813
法人税等調整額	△ 1,707	△ 28
法人税等合計	2,398	4,785
中間純利益	6,412	11,910
親会社株主に帰属する中間純利益	6,412	11,910

## 中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
中間純利益	6,412	11,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,731	4,325
繰延ヘッジ損益	1,769	△ 4,565
退職給付に係る調整額	△ 169	△ 644
その他の包括利益合計	49,331	△ 884
中間包括利益	55,744	11,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,744	11,026

## 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	220,282	△ 8,184	269,712
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,129		△ 1,129
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,412		6,412
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 4	71	67
土地再評価差額金の取崩			2,543		2,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,822	69	7,892
当中間期末残高	33,076	24,536	228,105	△ 8,114	277,604

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,311	△ 8,351	11,103	894	105,957	131	375,801
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,129
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,412
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							2,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	47,731	1,769	△ 2,543	△ 169	46,787	△ 56	46,731
当中間期変動額合計	47,731	1,769	△ 2,543	△ 169	46,787	△ 56	54,623
当中間期末残高	150,042	△ 6,581	8,559	724	152,745	75	430,425

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△ 9,116	280,786
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 97		△ 97
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△ 9,116	280,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,119		△ 1,119
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,910		11,910
自己株式の取得				△ 1,001	△ 1,001
自己株式の処分			△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	10,788	△ 1,000	9,787
当中間期末残高	33,076	24,536	242,980	△ 10,117	290,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 97
会計方針の変更を反映 した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,119
親会社株主に帰属する 中間純利益							11,910
自己株式の取得							△ 1,001
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△ 3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,325	△ 4,565	3	△ 644	△ 881	9	△ 872
当中間期変動額合計	4,325	△ 4,565	3	△ 644	△ 881	9	8,915
当中間期末残高	199,499	△ 2,931	8,535	8,612	213,716	94	504,287

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,811	16,696
減価償却費	1,208	1,132
減損損失	223	—
貸倒引当金の増減(△)	571	△ 1,953
偶発損失引当金の増減(△)	△ 16	△ 22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△ 1,109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,125	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 56	△ 55
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 1
資金運用収益	△ 24,058	△ 24,839
資金調達費用	1,967	1,495
有価証券関係損益(△)	△ 2,429	△ 9,384
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	83	△ 13
為替差損益(△は益)	1	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	△ 2,100	19
貸出金の純増(△)減	△ 105,620	△ 20,196
預金の純増減(△)	315,986	31,423
譲渡性預金の純増減(△)	△ 5,150	16,950
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	132,740	△ 20,473
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 23	87
コールローン等の純増(△)減	△ 5,953	10,062
コールマネー等の純増減(△)	△ 35,226	△ 439,678
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 16,570	37,334
外国為替(資産)の純増(△)減	189	△ 1,788
外国為替(負債)の純増減(△)	25	38
信託勘定借の純増減(△)	106	39
資金運用による収入	25,026	25,406
資金調達による支出	△ 2,846	△ 1,476
その他	4,719	△ 8,675
小計	290,478	△ 388,979
法人税等の支払額	△ 2,273	△ 4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,204	△ 393,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 317,420	△ 358,593
有価証券の売却による収入	197,305	390,152
有価証券の償還による収入	107,817	70,195
有形固定資産の取得による支出	△ 582	△ 2,461
有形固定資産の売却による収入	5,346	27
無形固定資産の取得による支出	△ 295	△ 236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,828	99,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 10,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	△ 21,392	—
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1,001
自己株式の売却による収入	67	0
配当金の支払額	△ 1,129	△ 1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,456	△ 2,120
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	247,918	△ 296,050
現金および現金同等物の期首残高	934,088	2,012,295
現金および現金同等物の中間期末残高	1,182,006	1,716,244

当行の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## ●注記事項

[2021年度中間期]

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1.連結の範囲に関する事項

## (1)連結子会社 7社

主要な会社名  
株式会社滋賀ディーシーカード  
しがぎんリース・キャピタル株式会社  
滋賀保証サービス株式会社

## (2)非連結子会社 2社

会社等の名称  
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合  
しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2.持分法の適用に関する事項

## (1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3)持分法非適用の非連結子会社 2社

会社等の名称  
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合  
しがぎんふるさと投資ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## (4)持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

## 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

## 4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5.会計方針に関する事項

## (1)商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2)有価証券の評価基準および評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  
③「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

## (3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4)固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を、以下の方法により計上しております。  
①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。  
②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。  
上記以外の債権については、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)および貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する

債務者(以下「要注意先」という。)については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。  
※ 将来見込み等による予想損失率の必要な修正および決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況および将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,402百万円(前連結会計年度末は9,584百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

## (7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (8)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

## (9)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (10)退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (11)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債および海外支店固定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (13)重要なヘッジ会計の方法

## ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買付または直物売付と、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買付または先物売付とされた為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込める金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用による損益、1株当たり情報および当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が97万円減少、「その他資産」が183百万円減少、「その他負債」が44百万円減少、「繰延税金負債」が42百万円減少し、1株当たり純資産額が1円95銭減少しております。

#### (表示方法の変更)

##### (中間連結損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益または損失については、従来、個別の組合毎に、利益は「その他経常収益」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益または損失は、当行グループが基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間より「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他経常収益」に含めて表示しておりました投資事業組合等に係る利益306百万円および「その他経常費用」に含めて表示しておりました損失111百万円は「資金運用収益」中の有価証券利息配当金(純額194百万円)に組替えております。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になるとの仮定をしておおり、当該仮定は2021年3月末時点より変更していません。

現在は、資金繰り支援を含む政府・自治体等の経済対策が引き続き実施されていることなどから、当中間連結会計期間(2022年3月期第2四半期)において、貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

しかしながら、上記における仮定は不確実性が高いため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第3四半期連結会計期間(2022年3月期第3四半期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (中間連結貸借対照表関係)

##### 1.非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額

出資金 312百万円

##### 2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

44,501百万円

##### 3.貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 172百万円

延滞債権額 45,538百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債額を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 4.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 56百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

##### 5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 33,720百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### 6.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 79,488百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### 7.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,875百万円

##### 8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 673,858百万円

貸出金 856,543百万円

その他資産(リース投資資産) 299百万円

計 1,530,701百万円

担保資産に対応する債務

預金 20,029百万円

債券貸借取引受入担保金 309,988百万円

借入金 873,262百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 35,784百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 386百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

9.当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,036,836百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(または任意の時期に無条件で取消可能なもの) 953,967百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

#### 11.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 46,936百万円

#### 12.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

19,658百万円

#### 13.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 206百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

##### 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 9,032百万円

償却債権取立益 267百万円

##### 2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 7,629百万円

##### 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 413百万円

株式等売却損 172百万円

貸倒引当金繰入額 131百万円

株式等償却 83百万円

#### 4.[固定資産処分益]は、滋賀県内の営業用資産(1か所)を譲渡したことによる土地、建物の「固定資産売却益」0百万円であります。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

##### 1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘 要
普通株式	53,090	—	—	53,090	
合 計	53,090	—	—	53,090	
自己株式					
普通株式	3,345	485	0	3,830	(注)
合 計	3,345	485	0	3,830	

(注) 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りおよび東京証券取引所における市場買付による増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の売渡による減少であります。

##### 2.新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間 連結会計 期間末 残高	摘 要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			94百万円	
合 計			—			94百万円	

##### 3.配当に関する事項

##### (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,119百万円	22.5円	2021年3月31日	2021年6月28日

##### (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	862百万円	利益剰余金	17.5円	2021年 9月30日	2021年 12月7日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,717,114百万円
その他預け金	△ 869百万円
現金および現金同等物	1,716,244百万円

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,106百万円
見積残存価額部分	421百万円
受取利息相当額(△)	1,346百万円
リース投資資産	15,181百万円

②リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産
1年以内	5,145百万円
1年超2年以内	4,089百万円
2年超3年以内	3,103百万円
3年超4年以内	2,000百万円
4年超5年以内	1,116百万円
5年超	650百万円

## (金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールマネーおよび売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しい金融商品については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	40,174	40,172	△ 1
その他有価証券	1,456,195	1,456,195	—
(2)貸出金	4,021,894	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 30,951	—	—
	3,990,943	4,017,010	26,067
資産計	5,487,313	5,513,378	26,065
(1)預金	5,430,275	5,430,466	191
(2)譲渡性預金	66,510	66,516	6
(3)借入金	878,581	878,565	△ 16
負債計	6,375,367	6,375,548	180
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(335)	(335)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(4,214)	(4,214)	—
デリバティブ取引計	(4,550)	(4,550)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(※3)ヘッジ対象である外国証券の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

(注1)市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)有価証券中のその他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,737
組合出資金(※3)	7,333

(※1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	254,744	218,843	—	473,587
社債	—	165,317	22,504	187,822
住宅ローン担保証券	—	142,949	—	142,949
株式	349,151	3,307	—	352,459
その他	110,559	111,266	22,562	244,389
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,466	—	3,466
通貨関連	—	3,364	—	3,364
資産計	714,455	648,515	45,067	1,408,038
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,650	—	7,650
通貨関連	—	3,729	—	3,729
負債計	—	11,380	—	11,380

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は54,987百万円です。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	40,174	—	—	40,174
貸出金	—	—	4,017,010	4,017,010
資産計	40,174	—	4,017,010	4,057,184
預金	—	5,430,466	—	5,430,466
譲渡性預金	—	66,516	—	66,516
借入金	—	878,565	—	878,565
負債計	—	6,375,548	—	6,375,548

(注1)時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー、または、担保および保証による回収見込額等を用いて時価を算定しております。金利スワップの特例処理または為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップまたは為替予約等の時価を反映しております。なお、約定期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## 預金、および譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金および譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は市場金利としております。なお、預入期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行および連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスクおよび当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、債券店頭オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%~8.4%	0.4%

(2) 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	中間連結会計期間の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間連結会計期間末残高	中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および負債の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	27,163	3	△ 4,664	—	—	22,504	—
外国債券	23,971	2	51 △ 1,462	—	—	22,562	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」および「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定め、当該方針および手続に沿って事務部門が時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプットおよび算定結果としての時価が方針および手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、リスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はLIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

営業経費 9百万円

2. スtock・オプションの内容

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行の取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,760株
付与日	2021年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年8月21日~2051年8月20日
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,732円

(注) 株式数に換算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	50,047
うち役員取引等収益	8,551
預金・貸出業務	1,735
為替業務	1,556
信託関連業務	52
証券関連業務	263
代理業務	158
保護預り・貸金庫業務	65
保証業務	523
カード業務	1,458
投資信託・保険販売業務	1,968
その他	769
うち信託報酬	0

上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。



## セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,647	9,955	7,772	7,080	42,455

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,075	18,037	8,551	6,383	50,047

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。